

2025 年 10 月 31 日

東日本信用漁業協同組合連合会

合併契約締結のお知らせ

東日本信用漁業協同組合連合会（以下「東日本信漁連」という。）および福島県信用漁業協同組合連合会（以下「福島県信漁連」という。）は、2025 年 10 月 31 日付で、2026 年 4 月 1 日を効力発生日とする合併契約を締結しましたので、お知らせいたします。

1 合併基本事項

合併年月日	2026 年 4 月 1 日
合併団体	東日本信用漁業協同組合連合会
合併団体の主たる事務所	千葉県千葉市中央区新宿 2－3－8
被合併団体	福島県信用漁業協同組合連合会
合併団体の主たる事務所	福島県いわき市中央台飯野 4－3－1
合併団体の主たる事業区域	青森県、岩手県、宮城県、茨城県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、静岡県、愛知県、三重県の区域（福島県が 2026 年 4 月 1 日に追加予定）
事業年度	4 月 1 日～3 月 31 日（合併団体・被合併団体ともに同じ）

2 合併の目的

JF グループは、国民に安全安心な水産物を安定的に供給する役割を担っており、漁業資源の減少や漁業者の高齢化などの情勢変化に対応し、「水産日本」の復活に向け、政策と歩調を合わせつつ、浜の活力再生プランをはじめとした改革にグループを挙げて取り組んでおります。

JF マリンバンク（JF・信漁連・農林中金）は、JF グループの一員である漁業専門金融機関として、これまでも、地域に密着した漁業金融機能を提供することを通じて、組合員・漁業者の漁業経営や生活を支える役割を担っており、今後もその役割を果たしていくことが使命であります。

そのため、東日本信漁連と福島県信漁連は、協同の精神に則り、県域を越えて結集することにより、経営基盤並びに財務基盤を強固なものとし、ひいては漁業金融機能の一層の強化と、持続可能なビジネスモデルを確立することをも

って、我が国漁業と地域の発展に向けさらなる役割発揮を目指していくことといたしました。

(運営方針)

- 浜と地域の活力再生に向け、会員・組合員利用者の期待に応えます。
- 系統団体の一員として諸団体と連携し、信用事業を通じて総合事業の一翼を担いつつ、漁業の維持・発展に努めます。
- J F マリンバンクを次世代に引き継ぐため、安定した事業運営を行います。

3 東日本信漁連および福島県信漁連の概要

	貯金（百万円）	貸出金（百万円）
東日本信漁連	736,105	142,003
福島県信漁連	33,780	3,105
合 計	769,885	145,108

※各項目の数値は2024年度末時点のものです。

4 これまでの経緯と今後のスケジュール

2025年1月31日	合併仮契約の締結
2025年10月31日（本日）	合併契約の締結
2026年4月1日（予定）	東日本信漁連・福島県信漁連の合併

以上

【本件に関するお問合せ先】

東日本信用漁業協同組合連合会
総合企画部 切田 ^{ひょうだ}俵田（TEL:043-301-5830）